

1970～1980年代の軍事雑誌『丸』における旧軍技術をめぐる テクノ・ナショナリズム言説の後景化とその要因の分析

An Analysis of the Factors Leading to the Decline of Techno-
Nationalism Discourse on Former Japanese Army Military
Technology: A Study of the Military Journal 'Maru' in the 1970s and
1980s

塚原真梨佳*

1章 はじめに

1節 本稿の目的

本稿は、戦後日本における代表的軍事雑誌である『丸』における旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の展開を分析するものである。特に、1970年代から1980年代にかけてテクノ・ナショナリズム言説自体が同誌において後景化していくという事態に着目し、なぜこの時期にそのような変化が生じたのかを明らかにすることが本稿の目的である。ここでいう旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説とは、ゼロ戦や戦艦「大和」など旧日本軍の開発した兵器やそれを製造する軍事技術に対し、ナショナルな自負を抱き、その技術の優秀性を根拠に科学技術大国としての国家像や優れた技術的主体としてのナショナルリティを構想するような言説を指す。さらに、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説特有のレトリックとして、ゼロ戦や戦艦「大和」を作り上げた旧軍の技術力が遺産として戦後に継承され、戦

* 社会学研究科博士後期課程

後日本の経済復興、科学技術立国の礎となったとする主張もある。このような言説は、戦後直後の敗戦国民を鼓舞するように登場し、1960年代の高度経済成長期に戦後の産業技術の進展と結びつけられながら、雑誌や書籍をはじめ様々なメディアにおいて構築されてきたことが先行研究において明らかにされている。しかし、これらの言説構築に中心的役割を担ってきた軍事雑誌『丸』の状況に目配せしてみると、高度経済成長期から安定成長期に転じていく過程で、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説自体が次第に後景化している事態が確認できる。本稿で検討するのは、この後景化がなぜ生じたのかという点である。

本稿の目的を達成することは、戦後日本のテクノ・ナショナリズムの構築過程とその特質を体系的に理解する上で、いくつかの知見を提供しようという点に学術的貢献がある。まず本稿の試みは、先行研究において等閑視されてきた民生技術以外の科学技術分野に照明を当てることはもちろん、戦後日本において自国の国家像やナショナル・アイデンティティが構想される際に過去の科学技術開発の歴史がいかに参照され、いかなる役割を果たしたのかを明らかにすることにつながる。本稿は数ある科学技術分野の中でも「軍事技術」特に「旧日本軍によって開発された軍事技術とその所産（以下、旧軍技術）」を事例として取り扱う。本稿で旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説を取り扱う意図は、先行研究がこれまでほとんど取り扱ってこなかった民生技術以外の技術分野におけるテクノ・ナショナリズム言説の構築過程と特質を明らかにすることがまず挙げられる。さらに旧軍技術という過去の技術開発を取り扱うことで、現在の科学技術開発の成功や他国に対しての優越性のみならず、テクノ・ナショナリズム構築において過去の科学技術開発の歴史がいかに参照され、語られたのかを検討することができるだろう。

さらに、戦後日本のテクノ・ナショナリズム言説の構築過程を通時的に理解する上で1970～1980年代という時期における展開とその特徴を析出し、

跡付けることも本稿の取り組みの意義の一つである。先行研究は、主に戦後復興期から高度経済成長期にかけて世界水準に台頭しつつあった日本の科学技術をめぐる言説・表象を通じていかなるナショナル・アイデンティティが構築されたかを分析するもの¹⁾と、1980年代半ば以降、経済大国として一定の地位を確立しつつもそれらが衰退傾向にあった日本社会において、高度経済成長期の科学技術開発の成果がノスタルジックに参照される過程を分析するもの²⁾とに分類できる。換言すれば、その間の高度経済成長期から安定成長期へと移行する1970～1980年代は一種の空白期間となっているといえる。

しかし、戦後日本のテクノ・ナショナリズム言説の展開を明らかにするうえで1970～1980年代は、無視することのできない複数の変化が生じた時期であり、その意味でこの時期を取り上げることは重要である。1970～1980年代は、高度経済成長のピークに到達し安定成長期へと移りゆくなかで、経済力と工業技術力を背景に日本が第三の大国として台頭していった時期にあたる。戦後日本は、1955年頃から実質経済成長率年平均10%前後を記録し続け、1968年にはGNP世界第2位に躍り出る。1979年にはアメリカの社会学者E. ウォーゲルによって日本の高度経済成長の要因を分析する『Japan as Number One: Lessons for America』が出版され、ベストセラーになるなど、経済大国としての地位を確立していた。しかし、1973年に第一次オイルショックに見舞われ、1974年には戦後始めて実質マイナス成長に転じ、高度経済成長期は終焉を迎えることとなる。高度経済成長期の終結後は1991年のバブル崩壊まで安定成長期へと移行する。またこの時期、第二次産業における主要産業もこれまでの造船・鉄鋼中心の重工業からエレクトロニクスやソフトウェアといったハイテク産業へと転換していった。他方で、1970年には終戦25年を記念して大阪万国博覧会が開催されたが、その裏では急速な工業化や土地開発の結果、公害問題や環境問題が表面化していた。さらに急速な経済成長は、アメリカとの貿易摩擦を生じさせ、いわゆる

「ジャパン・バッシング」と呼ばれる反日感情が高まっていくのもこの時期である。つまり、1970～1980年代は、戦後復興から高度経済成長を経て、産業構造の変化や科学技術を取り巻く社会的状況など様々な転換を迎えた時期であるといえよう。同時に戦後30～40年が経過し、戦前・戦中世代から戦後生まれの世代へと社会の中心が移行しつつある中で戦争の記憶が遠くなっていった時期でもある。

したがって本稿では、上述の経済状況や国際的な立ち位置、科学技術を取り巻く状況、世代交代などのいくつかの変化のなかで、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説が1970年代以降、なぜ後景化していくこととなったのかを検討する。

第2節 先行研究

社会学や歴史学等いくつかの先行研究において、旧軍技術開発の所産が戦後日本社会においてナショナル・アイデンティティの拠り所として機能してきたことが指摘されてきた。特にそれは、旧日本軍の技術開発の極致と目された戦艦「大和」をめぐる言説・表象において度々現出してきたことが、先行研究において析出されている。例えば塚田修一は、戦艦「大和」が戦後日本社会において小説やアニメ、映画など様々なメディアで繰り返し表象され、文化ナショナリズムの一種として機能してきたことを指摘している³⁾。その中で塚田は、1950年代の科学雑誌等で戦艦「大和」の性能やテクノロジーが紹介され、「大和」の建造に注がれた日本の技術力の優秀性が称揚されていったことを析出した。塚田は敗戦によって危機に陥っていた1950年代の日本人のプライド／アイデンティティの拠り所として「大和」に象徴される「日本人の優れた技術力」が作用していったとする。一ノ瀬俊也も同様に戦艦「大和」が日本の科学技術の優秀性を象徴する存在として見出されていった過程を明らかにしているが、さらに一ノ瀬は、1970年代初頭に高度経済成長を達成した日本社会において、「科学技術立国の安寧を保障する一

人の神」とみなされていたことを指摘する⁴⁾。つまり、「大和」は単なる過去の優れた技術的所産というだけでなく、現在の科学技術発展の成功を担保する存在でもあった。これらの先行研究では、戦後日本社会において戦艦「大和」が日本という国家の科学技術の優秀性を象徴する存在として繰り返し表象されてきたことが明らかにされてきたが、一方でこれらの研究は戦艦「大和」が戦後日本社会においていかに表象されてきたか、またそれがいかなる戦争観や戦争の記憶の語りを形成したかといった点に分析の主眼が置かれている。そのため「大和」に代表される旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の存在の指摘にとどまり、通史的な変遷やその特質についてはあまり言及されていない。

他方で、筆者は前稿⁵⁾にて、戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の構築過程の通時的分析を行った。筆者前稿において、1950年代には、「大和」をはじめとした戦前の軍事技術開発の歴史は反省・決別すべき過去というよりもむしろ、自民族の誇るべき黄金時代として認識されていたことを明らかにした。さらに戦後平和主義へと転換した日本社会において、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズムを成立させるロジックとして、戦艦「大和」の「技術」と「戦績」すなわち軍事技術における「方法」と「目的」とを切り分けて前者の「技術」のみを称揚するというロジックが用いられていたことも明らかとなっている。これらの分析を通じて、塚田や一ノ瀬が析出したような、戦艦「大和」言説が一種のテクノ・ナショナリズムとして構築されていった過程を明らかにするとともに、その特質の一端を析出してきた。しかし前稿は、1950年代における、「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の形成期の分析にとどまっており、その後の展開については未だ課題として残されている。

本稿では、これらの先行研究の知見と課題を踏まえつつ、1950年代に登場し、高度経済成長期にかけて盛んに語られるようになった戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説が、1970年代以降後景化していった過

程とその要因を検討していく。

第3節 研究方法

本稿では、旧軍技術をめぐる言説構築に中心的な役割を担った軍事雑誌『丸』を分析の対象に据える。戦後日本の軍事雑誌では戦記や兵器メカニズムなど軍事に関する多様なトピックが取り扱われてきた。中でも兵器メカニズムは軍事雑誌における中心的なコンテンツの一つである。したがって軍事雑誌は戦後日本において軍事技術をめぐる言説構築における主要な言説空間であるといえよう。特に『丸』は戦後日本において最も刊行期間が長く、ミリタリーカルチャーにおける議論を牽引してきた媒体である。本稿で取り上げる戦艦「大和」をめぐる語りや旧軍技術に依拠したテクノ・ナショナリズム言説についても、『丸』における議論が他の媒体にて時間差で援用されているケースが少なくない。このような影響力や代表性を有する『丸』を分析対象として取り上げることで、戦後日本における旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の変遷と特質を析出できると想定される。したがって、本稿では『丸』における議論に注目する。

具体的な分析方法としては、まず1970年から1989年までの『丸』において「戦艦大和」「大和型戦艦」がタイトルおよび本文中に含まれる記事を抽出し、内容分析および通時的な変化の分析を行った。さらに、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の構築過程やその変遷の背景・要因を検討するために、科学技術や国産軍事（防衛）技術開発に関する関連記事やそれらに対する読者の反応を示す読者投稿欄の言説を分析している。

本稿の章構成は以下の通りである。まず第2章では、戦艦「大和」のメカニズムとナショナル・アイデンティティとを結びつけるような言説の展開を分析し、1970年代半ば以降そのような言及が誌面において後景化していることを示す。そして、そのような変化の第一の要因として、この時期の『丸』において、旧軍技術者という技術開発の当事者から軍事ジャーナリストや研

究家といった非当事者へと世代交代が行われたことを析出する。そこから、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説構築における「旧軍技術者」という存在が果たした役割を検討する。第3章・第4章では、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説が後景化した第二、第三の要因をそれぞれ検討している。第3章では、当時の社会における科学技術観の変化、第4章では旧軍技術の遺産の継承先の一つとしてしばしば言及される自衛隊や自衛隊装備国産化に対する言説の変化をそれぞれ分析している。これらの分析を通じて、1970～1980年代において戦艦「大和」をはじめとした旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説が後景化していく過程とその要因を明らかにする。

第2章 『丸』におけるテクノ・ナショナリズム言説の後景化と書き手の世代交代

本章では、まずこの時期の『丸』において戦艦「大和」がいかに語られてきたのかを見ていきたい。1970年代前半においては、それ以前の時期同様、戦艦「大和」のメカニズムと民族意識やナショナル・プライドを結びつけるような言説が複数見受けられる。例えば、東海大学工学部在学中から『丸』や『世界の艦船』に寄稿していた石橋孝夫は、「大和」について「大和、武蔵の本来の力は発揮されることはなくおわったが、その目的が戦争の道具であったことは別として、偉大な文化的創造物として、今日でも日本人の心の糧として生き続けている⁶⁾」と語っている。また、経済学者の高須祐三は、以下のように日本海軍の技術が造船をはじめとした戦後技術発展の基盤となったと主張する。

日本帝国海軍のよき伝統であった「技術」と「精神」は、不死鳥のようによみがえって、いま世界の七つの海に、平和と繁栄の戦士として、

その「二代目」が活躍をみせている。すなわち、日本の商船隊であり、日本の造船業である。かつて日本海軍の技術によってそだてられ、いまや世界一の生産量をほこり輸出に大きな実績をのこしている商品には、船舶、カメラ、トランジスタ・ラジオなどがあげられる。そのうちでもとくに、船舶－造船業の敢闘ぶりはみごとである⁷⁾

ここでは、戦前から戦後における技術的伝統の継承という観点から戦艦「大和」の意義が評価されている。さらに高須は戦艦「大和」を「科学的英知の具体化と結晶⁸⁾」と評し、「そういう傑作をつくりうることは、優秀な民族として、他民族から尊敬される一条件となる⁹⁾」として、科学技術の優秀性を民族のアイデンティティと結びつけている。これらの「大和」言説は、先行研究で指摘されてきたような1970年代以前の時期における「大和」言説と同型であり、この時期の『丸』においても「大和」をナショナル・アイデンティティの基盤とみなすような言説や「大和」を科学技術立国あるいは高度経済成長の礎とみなす言説は一つの定型として定着していたことが分かる。

さらに艦艇研究家の木村信一郎は、このような一つの物質に過ぎない戦艦に対し国民が強い愛着を抱くことそれ自体に、日本人の国民性を見出している。木村は海外でも戦艦に対する愛着を持つ事例はあるとしつつ「しかし、日本の場合は、それが一種の神格化に近い感情にまで発展することは珍しいといえる。これは太平洋戦争における大和に対しても同じことがいえ、しかもこの場合は、戦後になって認識されるという変わった現象を生んでいる¹⁰⁾」と、「大和」をはじめとした戦艦を神格化するような考え方は日本人特有のものであると分析している。木村はこのような日本人の戦艦に対する感覚の背景に、日本人が西洋人と比べて叙情的、感覚的であること、そして伝統的に機械に弱い性質があることを指摘する。そのような感覚が機械の固まりである戦艦に畏怖と憧れを抱かせたとして、そのような日本人の国民性

こそが「敗れた戦争の後になおかつ大和を復活させ、神話的な感覚で語られる由縁¹¹⁾」であると、戦後の「大和」の扱いをめぐる一連の状況を分析する。このような木村の一連の主張からは、当時から既に戦艦「大和」に対して単なる「機械の固まり」以上の意味を見出し、ナショナリズムの源泉である（自国の）神話的な感覚で「大和」の語りを紡いでいることにある種自覚的であったことがうかがえよう。また、戦艦に対する感覚それ自体を日本人の国民性として普遍化できる程度には、戦艦「大和」神話はこの時期までに人口に膾炙していたものと推察される。

しかし、全体的な傾向としては1970年代半ば以降の『丸』において、戦艦「大和」関連の記事が減少傾向に転じていることが指摘できる。例えば、1950～1960年代においては定期的に組まれていた「大和・武蔵」特集は、1970～1980年代にかけては一度も組まれていない。また、タイトルに「大和」「武蔵」「信濃」「大和型戦艦」といった艦名が入る記事数も1960年代には151記事掲載されていたのに対し、1970年代には17記事まで激減している。読者からも「戦艦大和・武蔵について、最近まったくといっていいほど、特集が組まれたことがありません。知られすぎているほど知られていても、最近になってわかったような事もあり、やはり、大和・武蔵の特集はやってほしいと思います¹²⁾」と要望の声が上がるほど、1970年代以降『丸』本誌において戦艦「大和」の取り扱いが小さくなっていったことがうかがえる。「大和」関連記事の減少に伴い、「大和」の技術力とナショナル・アイデンティティ／ナショナル・プライドとを結びつけるような言説も誌面において後景化している。

では、なぜ1970年代半ば以降の『丸』においてこのような変化が生じたのだろうか。本稿では、まず、その要因の一つとして本誌における兵器メカニズム記事の執筆を担っていた論客の質的変化が生じていたことに注目したい。

1970年代中頃の『丸』では、それまでの論客とは異なるバックグラウン

ドを持つ論客が次々と登場してくる。佐藤彰宣は、この時期の『丸』において「軍事評論家」「下級兵士」「歴史家・作家・ルポライター」といった肩書を名乗る新たな書き手が登場したことを指摘している¹³⁾。彼らは従来の中心的論客であった旧軍将官・士官といった指導的立場の当事者とは異なる観点からの議論を展開していく。兵器メカニズム関連の分野においても、1970年代半ばから1980年代前半にかけて、新たな論客が登場してきたことが指摘できる。

このような質的变化について検討する前に、まず、これまで戦艦「大和」はじめ造艦技術をめぐる言説構築を担ってきた論客たちがいかなるバックグラウンドをもち、どのような目的で、いかなる言説を構築してきたかを確認したい。

1970年代以前に、戦艦「大和」のメカニズムをはじめとした造艦技術をめぐる言説構築の中心的役割を担ったのは、旧海軍技術者特に元造船士官出身の書き手たちであった。中でも、特に戦艦「大和」関連の記事・論説を多く発表していた代表的論客として、松本喜太郎、牧野茂、堀元美、福井静夫らが挙げられる。彼らはいずれも旧日本海軍の造船士官出身である。1950年代から特にメカニズム記事が急増する1960年代にかけて『丸』本誌において旧海軍艦艇をはじめとした複数の論説の寄稿や連載記事の執筆、「艦船よもやまばなし」などの定期連載コーナーの執筆担当を務めた。

彼らは、自身が戦艦「大和」の建艦に携わった経験を有するか、もしくはその現場に非常に近い位置で仕事をしていた技術者であり、戦後は民間造船会社や自衛隊において技術者としてのキャリアを重ねつつ、『丸』等で執筆活動を行っていた。彼らはいずれも戦前に東京帝国大学工学部造船工学科を卒業した後、海軍技術科士官としてのキャリアをスタートさせている。戦艦「大和」の設計・建造に直接関与した松本、牧野は1900年代生まれ、一方、堀や福井は1910年代生まれで戦艦「大和」起工後に海軍に着任しており、その設計や建造に直接関与していないものの、きわめて近しい現場にて各種

艦艇の建造業務に従事している。戦後は、第二復員省にて戦史調査にあたった福井以外は、起業や船舶・工業系企業重役への就任を通じて、技術者としてのキャリアを再開した。また、松本などは海軍時代の経験を買われ、海上自衛隊や海上保安庁で使用される警備艦や南極観測船などの改造設計、海上自衛隊艦艇の自国建造に関する助言役なども務めている。

このように、執筆活動を本業としているわけではなく、他に本業があり、戦後社会においても技術者として一定の社会的地位を得ていた彼らが、本業の傍らで長年にわたり精力的な執筆活動を展開したのはいかなるモチベーションによるものだったのだろうか。彼ら自身が残している言葉から、その執筆動機を考察したい。

この時、われわれが切実に考えたことは、われわれの代において、先輩各位の苦心と国民の血税の結晶である造艦技術を、永久に抹殺してはいすむであろうか、ということであった。そして造艦技術にあらわれたわが民族の高い文化資産を宣揚し、後進に希望と奮起をうながすとともに、高い水準にある造艦技術を礎石として、より高い技術を平和産業にうち立てるために、貴重な資料や経験を残すことは、せめてものわれわれの罪ほろぼしである。いや、それは義務ではなからうか¹⁴⁾。

彼らが本業の傍で執筆活動に注力した目的は、自らの、あるいは同僚や先輩諸氏の仕事・功績を正しく評価し後世に伝えるためであったことがうかがえる。実際彼らの執筆物では、平賀譲をはじめとした先輩技術者に対する賛美が散見される。特に福井は『丸』において艦艇建造史を数多く発表しているが、その中でたびたび平賀譲、近藤基樹、藤本喜久雄、福田啓二といった日本海軍を代表する技術者を紹介し、その業績を賛美するような記述を行っている。福井は『丸』1964年8月号にて「弩級戦艦時代をつくった東西名設計者列伝」という記事の執筆を行っており、その中で平賀・近藤を「この

二偉人は、ともに世界的な大工学者であり、二〇世紀の碩学である¹⁵⁾と激賞している。

また、牧野も福井同様に同僚・先輩技術者の業績を肯定的に評価し、おりに触れて紹介していることが確認できる。例えば「戦艦「大和」手法設計陣の偉業を讃えて」という記事において「その三連装の大口径砲は従来の長門型の四〇センチ二連装砲塔とはまったくことなった画期的な装置であって、私はこの成果に大いに敬意を表する物である。その設計を主催した菱川氏は偉大な技術者だと思う¹⁶⁾」と当時造兵大佐であった菱川万三郎を技術者として高く評価している。

ただし、彼らは単なるノスタルジックなテクノ・ナショナリズムには批判的な態度を示してもいた。その理由は、過去の技術はあくまで現在や未来の技術の進歩のために参照すべきものであるという技術者としての進歩主義的な規範によるものだった¹⁷⁾。ゆえに彼らは、「大和」についても旧海軍技術者たちの優れた業績の代表格として高く評価しつつも、『丸』読者をはじめとする「大和」ファンらによって単なる「世界最大・最強の戦艦」としてノスタルジックに消費されることについては不快感すら示していた。例えば堀は、1975年の『丸』においても「日本人は負けおしみの強い人種だから、過去の記憶のなかから、なにかしら誇りになりそうなものをもとめる。そして、それをふりかざす。その例のいちじるしいものが、巨艦『大和・武蔵』である¹⁸⁾」などと「大和」や「武蔵」をナショナル・プライドの象徴として振りかざすことを批判している。

つまり造船士官出身の論客たちが、執筆活動を通じて旧軍の造艦技術や技術者の解説や評価を行った目的は、敗戦によってその評価が宙吊りとなっていた旧軍技術者たちの業績に正当な評価を与え、科学技術の進歩のためにその技術や経験を参照することであり、国家の顕彰やナショナリズムの強化・喚起自体が必ずしも目的ではなかった。しかし先に見た通り、結果として彼らの戦艦「大和」評やメカニズム解説は、戦後の読者たちには「世界最大・

最強の戦艦」をかつて日本人が作り上げたというノスタルジックなテクノ・ナショナリズムの裏付けとして消費され、ナショナル・アイデンティティを強化する語りとして定説化していったのである。

彼らは技術者・職業人としてのモチベーションから、造艦技術についての解説や評価、時に賛美を行っていったが、戦艦の建造が一種の国家的プロジェクトであった以上、その評価・賛美はすなわち国家への評価・賛美の言説へと結びついていく。さらに、敗戦によって失われた過去の技術の意義や有用性を主張するために、戦後社会への貢献を強調した¹⁹⁾ことで、戦後日本の「科学技術立国」というテクノ・ナショナリズムにも接続していくこととなる。すなわち、造船士官出身の論客たちによる戦艦「大和」や造艦技術をめぐる語りの根本の動機は、自らや同僚、先輩技術者の仕事に対して正当な社会的評価を得るためであったり、後進への知識・教訓の継承という技術者としての素朴なモチベーションであったが、彼らの携わった戦艦の設計と建造という技術開発が他ならぬ国家的プロジェクトであったために、結果としてナショナリズムの喚起・強化へと結びついていったと考えられる。

このように本人たちの動機とはいささかズレた形で、結果としてナショナルな言説の生産者となった造船士官出身の論客たちであるが、その特徴は、彼ら自身が技術者という職能集団の一員であり、技術開発の当事者であるという点に他ならない。民生技術のテクノ・ナショナリズムを分析した先行研究が示した事例において、ナショナルな言説の生産者の位置にあったのは、企業の広報やマス・メディアであり他ならぬ技術の担い手である技術者本人たちではなかった。しかし、軍事技術をめぐる語りにおいては当の技術者たちが、専門家としての自らの仕事について語ることが、ナショナルな言説の生産に直結している。したがって本事例からは、技術者自身の技術に対する自負や作り上げたものに対する誇りが、彼らの語りを通じて、国家・民族全体のアイデンティティやプライドの充足に転じていく過程が析出できる。

吉野耕作は、ナショナリズムにおいて重要な役割を果たす社会集団として

知識人とインテリゲンチヤが挙げられるとしつつ、吉野が分析の対象とする文化ナショナリズムの一事例である「日本人論」の生産においては、一般に知識人という言葉のさす知的活動に専念する学者や研究者といったエリートのみならず、評論家や官僚、企業人といった様々なタイプのエリートが参加していたことを指摘している²⁰⁾。吉野はこの様々なタイプのエリートを包括する概念として「文化エリート」という概念を用いている。つまり、上述した造船士官たちによる一連の言論活動からは、文化ナショナリズム構築における「文化エリート」の役割を、テクノ・ナショナリズム言説の場合「技術者」が果たしていたことが指摘できよう。このような「技術者」がナショナリズムの生産者としての役割を果たすという事象が、民生技術のテクノ・ナショナリズムに関する先行研究において析出されていない以上、軍事・民生技術全体に共通する事象と言えるかは現時点では判明しない。しかし少なくとも、国家的事業である軍事技術開発では、技術者自身の技術についての語りナショナリズムの喚起や強化の回路へと繋がりがやすかったのではないかと推察される。いずれにせよ、戦艦「大和」をはじめとする旧軍技術をめぐるナショナルな言説の構築については、造船士官出身の書き手たちの、技術者としてのモチベーションや、それに基づく戦後の精力的な活動が重要な役割を果たしたことは確かであろう。

文化エリートとしてナショナリズム言説の生産者としての役割を果たした彼らが、1970年代半ば以降、言説空間から徐々に退場していった主要因は、彼ら自身の高齢化と技術の高度化にあると考えられる。1900～1910年代生まれの彼らは、1975年時点で60代半ば～70代半ばを迎えていた。1983年には松本、1985年には堀が相次いで死去している。1990年代ごろまで健在であった福井や牧野も1977年頃を境に、『丸』への寄稿が見られなくなる。このように、高齢による社会の第一線からの引退や死去によって、これまで『丸』をはじめとした造艦技術関連の言説において中心的役割を担った造船士官出身の論客たちは、この時期言説空間から退場していったことが確

認できる。さらに付け加えるならば、1970年代以降『丸』本誌の関心が現代軍事に向けられたことも書き手の世代交代に拍車をかけたと推察される。造艦技術に限ってもこの時期 DDG（ミサイル護衛艦）や DDH（ヘリコプター搭載護衛艦）といった新式護衛艦が登場し、さらに80年代後半には、高度なイージス・システムを搭載したイージス艦の建造が決定している。旧軍技術とは全く設計思想の異なるこれらの新技術を解説するには、新式兵器に明るい新たな世代の専門家が必要だったのではないだろうか。

造船士官出身論客達の後にメカニズム解説を担っていったのは、艦艇研究家や軍事ジャーナリストという肩書を名乗る書き手であった。彼らの多くは、旧軍技術者出身論客たちの一回り以上下の世代であり、戦後生まれの書き手も少なくない。また、ほとんどが非旧軍関係者であり、軍民間問わず技術者としての職業経験を持たない。また、1970年代頃には藤井治夫のような革新的な立ち位置から軍備メカニズムについての評論を行う革新系軍事評論家も誌面に登場している。彼らは、軍事や艦艇についての専門知識は有しているが、実際に戦艦をはじめとした艦艇を設計・建造する経験を持たない、いわば非当事者であった。

すなわち、戦艦建造の当事者的立場にあった造船士官出身論客が共有していた技術に対する自負心や技術者としての規範といったものを、新しい書き手たちは必ずしも共有していない。ゆえに彼らは、自身を含む過去の技術者による業績の顕彰や科学技術の発展に寄与する知識・経験の伝承といった目的意識に基づかない言論を展開していったのではないか²¹⁾。実際、革新的立場から議論を展開した藤井などは、軍備構想やメカニズムを具体的に分析しつつ、その分析の結論を踏まえて自衛隊や政府批判を行ったり、平和主義あるいは国際協調主義的な主張を行っている。これは明らかに造船士官出身論客たちのモチベーションとは異なる動機に基づくものであろう。また、軍事ジャーナリストや評論家らの中心的な関心は、旧軍技術以上に自衛隊装備をはじめとした現代兵器にあり、旧軍技術者の再評価や顕彰といった点にはあ

まり言及していない。したがって、旧軍技術者の業績の顕彰や科学技術の進歩などを目的としない以上、国家の顕彰や賛美と表裏一体のメカニズム評価・賛美や旧軍技術の意義・有用性を裏付けるための旧軍技術の戦後への貢献といった言及がなされる必要はない。ゆえに、1970年代以前に展開されたような戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム的な言説は、新たな書き手たちが台頭する70年代半ば以降、誌面において後景化していったものと推察される。

第3章 反科学的機運の高まり

本章では、1970年代における反科学的機運の高まりと「大和」をはじめとした旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説後退の影響関係を検討する。科学史研究者の中山茂は、1970年代においてベトナム戦争における化学兵器の使用や国内における環境破壊・公害問題の顕在化によって日本社会に「反科学・科学批判」の空気が生じ、それまでの科学優先主義の曲がり角を迎えたことを指摘している²²⁾。

兵器メカニズムを中心に科学技術の進歩を肯定的に評価してきた『丸』においても、特に1970年代前半を中心に科学批判的な言説が見られるようになる。例えば1970年の万博に際しては、博覧会で示された最新科学技術の礼賛ではなく万博の裏に潜む欺瞞が、以下のように厳しく糾弾された。

文化とは苦しい戦いの果てに花開くはずだ。ある政治的な匂いをプンプンさせながら万博がはじまったが、この万博が何よりもダメなのは、そこに文化に対する真の問いかけが見られないからだ。ほくらが闘わなければならないこの日本に山積みされた問題。それ抜きにして人類の進歩と調和など決してありはしない²³⁾

日本万国博覧会閉幕、参加七十七ヶ国、入場者六千四百万人の史上最大規模。“経済大国”ニッポンの一大デモンストレーションだった。だがその一方で、公害、住宅難、高物価、交通地獄が世界最大規模で進行している。そして強力な軍事力。万国博のニッポンはたんなる顔の一面にしか過ぎなかった²⁴⁾。

公害問題についても、記事で直接取り上げることはほとんど無かったが「編集後記」において川崎出身という編集者を中心にたびたび言及され「十年前、日本の道路が悪いのを僕は悲しんだ。しかし良くなった道は、事故と排気ガスで人を動植物をいためつけている。今になって反省している。見通し甘かったと²⁵⁾」のような科学批判、文明批判が行われている。

そのような反科学的な気運が醸成される中で、科学技術を自国の優秀性の根拠として称揚するテクノ・ナショナリズムについても抑制的な態度がとられていた。例えば、日本初の国産ロケット「おおすみ」の打ち上げ成功については『丸』でも繰り返し言及されたが、これらの記事において「おおすみ」の成功を根拠にした日本の技術的優秀性を誇示・礼賛するような言説はほとんど見られず、むしろロケットの軍事転用を危惧する論調が主流であった。また、「おおすみ」打ち上げ成功を報じるマスコミに対して「“復活紀元節”の日にたまたま打ち上がったのも皮肉、“日の丸衛星”とはばかげたキャッチフレーズを見出しにした新聞、テレビもすくなくなかったが、東大側は「おおすみ」と、あっさり地名をつけたのは立派」と皮肉めいた言及をし、テクノ・ナショナリズム的な高揚への不快感・警戒感を示していることも特徴的である。

これらの記事を受けて、読者も「わたしは国産衛星の打ち上げに成功したときたいへんよろこんだ。そのよろこんだ理由はなんだったろう。ただたんに日本でもできるんだという、うわべだけの考えだったにちがいない。「国産ロケットがミサイルに化けるとき」という、たった四ページものの一ペー

ジごとを読むたびに「そうか!」ということばがでてきた。わたしたちは現在だけを見つめて、悲しいこと、うれしいことを覚えるのではなく、現在を自分のものにして、未来に歩みたい²⁶⁾」とテクノ・ナショナリズム的な高揚を戒めることに同調していることがわかる。

1970年代に公害問題や環境問題として顕在化した科学技術の負の側面は、テクノロジーの中立性あるいは無害性について疑義を生じさせた。そこから科学優先主義あるいは科学至上主義が崩れ、科学技術の無軌道な発展が必ずしも自国・人類の幸福に結びつくとは限らないという科学観が登場したことで、科学技術を自国のアイデンティティとみなすような考えにも抑制的な態度が示されるようになったと考えられる。特にこのような科学技術観の変化は、旧軍技術に依拠したテクノ・ナショナリズム言説にしばしば用いられたロジックを破綻させるものであったと言える。戦後平和主義的価値観のもとで旧軍技術を自国のナショナル・アイデンティティの拠り所とみなし、肯定的に評価する言説においては、しばしば軍事技術の「軍事」という目的が透明化され、「科学技術」だけを前景化させるようなロジックが用いられてきた。そしてこのロジックを支えていたのが、科学技術それ自体に善悪はないとする「テクノロジー中立論」的科学技術観であった。1970年代半ば以降の科学技術観の変化は、このテクノロジー中立論を覆すものであり、ゆえに、軍事を透明化し科学技術だけを称揚するというロジックを用いたテクノ・ナショナリズムの称揚もまた困難になったと推察される。

第4章 軍備の意義とナショナリズム

本章では、1970～1980年代における自衛隊軍備をめぐる『丸』の議論から、この時期軍備、そして軍備を国産化することの意義がどのように考えられていたかを検討する。1970年には「自主国防」「自主防衛」論者の筆頭でもあった中曽根康弘が防衛庁長官に就任し、中曽根主導のもと第四次防衛力

整備計画が策定される。四次防以降も1980年代には防衛力整備計画が相次いで立案され、軍備増強が目指された。そのような中で、自国が軍備を持つことの意義、そしてその軍備の国産であるか否かという問題は、当の国民にいかんにか理解されていたのだろうか。また1960年代には、戦艦「大和」をはじめとする旧軍技術の遺産と伝統を自衛隊が継承したとする見方も存在したが、1970年代以降そのような言説はいかなる展開をみせたのだろうか。

第四次防衛力整備計画（四次防）は、1972年から1976年までの5カ年を対象とした計画であり、技術開発の推進及び装備の近代化・適切な国産化や周辺海域の防衛能力の整備が方針として盛り込まれた。1971年4月に発表された計画概要では5兆8000万円の予算が計上されていたが、実現すれば当時世界12位だった防衛費が6位まで急上昇する大増額であり、世論の反発を招いた。本計画における海上自衛隊の整備目標は、DDH2隻、DDG1隻、潜水艦3隻の整備等が盛り込まれ、艦艇はいずれも国内企業によって建造された。

計画実施の主導的立場にあった政界及び産業界は、いずれも軍備増強及び国産化を推進していた。1970年代前半の『丸』においても政界や産業界の声が紹介されている。共同通信科学部記者の坂井定雄は、高度経済成長の影響で海上防衛強化を主張する声が、財界・自民党・防衛庁・軍事専門家から一斉に上がるようになったことを指摘している²⁷⁾。川崎重工顧問の南部伸清も同様に、海洋国である日本は海上輸送が絶たれば、日本の繁栄も生活も瞬く間に干上がってしまうとして、海上防衛強化のための潜水艦開発の重要性を説く。その中で「新技術の開発と製到な訓練が海中戦勝利の秘訣であり、安全保障の第一歩であると信じている²⁸⁾」と日本の安全保障における新技術開発の意義を主張している。つまり、高度経済成長期に生産量が飛躍的に増加し、輸出入量が増大したことが、海上防衛強化の旗印になっていたことがわかる。また当時の日本兵器工業会会長は、四次防について「三次防でも兵器の国産化を進めてきたが、今後とも国産化をすすめることがのぞまし

い²⁹⁾」と述べていることが紹介されている。ただし、この国産化の推進は、国内防衛産業の育成・保護といった実利的側面に由来するものであり、国威発揚や国家のアイデンティティの問題として国産化が語られた訳ではないことには留意が必要である。いずれにせよ、整備計画を主導、実施する立場にある政界・産業界は、四次防においてもそれ以前の時代から引き続いて、国産技術による軍備増強を主張していたことがわかる。

では、上記の主張や四次防そのものに対する読者の反応はいかなるものであったのだろうか。この時期の読者欄には、四次防はもちろん安保や自衛隊に関する意見投書が目立つ。1970年以前の読者欄は主に前号掲載記事に対する感想が主であったのに対し、1970年頃からは軍事関連の社会問題に対する意見投書が急増する。また読者同士の名指しの議論なども行われるようになる。一方で、そのような意見投書の急増に反比例して、60年代までに多く見られた兵器ファンによる投書がほとんど見られなくなる。このような変化に編集部は自覚的であり、「最近自衛隊に対する意見が、また数多く寄せられております。当編集部では、自衛隊やその他のいろいろな問題に対する読者からの活発な意見をおまちしております³⁰⁾」とその変化を歓迎している。すなわち、この時期読者欄は誌面においてその役割が変化しており、単なる雑誌の感想を共有する空間から読者同士の軍事問題を議論する空間としての役割を果たすようになっていた。

そのような議論の空間としての当時の読者欄において、四次防による軍備増強は概ね批判的に受け止められていたことがうかがえる。読者欄における四次防への反対意見の一部を下記に引用する。

憲法の第九条には“戦争放棄”を謳っているのに、なぜあんなに多くの艦艇をつくっているのだろう。そのようなお金があるのなら公害防止などのためにこの金をつかえばいいと思う³¹⁾。

年々増強される軍事施設や兵器。莫大な予算のなかから少しでも社会福祉に使うほうがどれだけ役に立つかわからない。飛行機、自衛艦がふえたからといって、国民生活には何の役にも立たない³²⁾

彼らは、国産か否かといった問題以前に、そもそも軍備増強の必要性を認めていない。また彼らの意見に共通するのは、軍備というものが不経済であるという理由から軍備増強の必要を認めていない点である。そして当時問題となっていた公害問題や住宅問題等にその巨額の予算を差し向けるべきであると主張している。つまり、彼らは主として税金の使途について批判をしていたのである。

では、この時期誌上において軍備増強及び国産化に反発が目立ったのはいかなる要因によるものなのだろうか。

まず、この時期自衛隊及び防衛庁の相次ぐ不祥事による自衛隊に対する不信感が強まっていたことが要因として考えられる。1971年には、民間旅客機と航空自衛隊機が衝突し、民間人162人が死亡する衝突事故（全日空零石衝突事故）が発生している。70年代においてはその後も戦闘機墜落事故が相次いでいる。また、政治においても1971年には衝突事故による引責辞任や不適切発言による辞任などによる防衛長官が1年で4人も交代する事態が生じた。これらの自衛隊・防衛庁関連の相次ぐ不祥事は、国民に対して自衛隊に対する不信感を募らせる結果となった。特に全日空零石衝突事故は四次防の成立を目指した議論の最中に起こった事故であり、四次防の成立に少なくない影響を及ぼした。1971年11月号では、軍事評論家の林茂夫が「自衛隊機が空を飛ばば民間機に衝突して一六二人も死なせる、自衛艦が海上をゆけば魚網を切って漁民の生活をおびやかす³³⁾」として、国民の生活を守る立場であるはずの自衛隊が、国民の生命・生活をおびやかしていることを痛烈に批判している。さらに林はそのような事故を起こすこと自体だけではなく、事故後の自衛隊の説明責任を果たしていない姿勢についても批判している。

また1974年11月号の「編集後記」では「このところ航空機事故関係の記事が目につく。航空自衛隊を例にとれば、松島、小牧、新田原での戦闘機墜落は記憶に新しく、那覇のF104Jの事故がつづいた。そのたびに、一機何億円という機体が消え、莫大な費用をかけて育てあげたパイロットが犠牲者となる。もし、その金を別の用途に使ったら、国鉄も、食管会計も、健康保険も、たちどころに赤字解消になるのでは……と考えるのは家計に苦しむ庶民だけかな³⁴⁾」と自衛隊の不祥事と軍備の経済性が結び付けられて批判されている。このような相次ぐ事故は、平時の社会においてただでさえその有用性、役割が国民に見えにくい軍備が、単に役に立たない(と感じられる)どころか、国民生活をおびやかすものという印象を強め、軍備を不要とみならず見方と結びついたらと推察される。

このように四次防をめぐる『丸』では、自衛隊への不信感を背景に、軍備増強に対する批判が展開されていた。そしてこれらの批判で特に重視されていたのが経済性の問題であった。さらにこのようなコスト意識は、軍備の国産化を重視しない見方にもつながっている。例えば、軍事評論家の野木恵一は、自衛隊装備について「兵器において重要なのは国産か否かではなく、まずその性能であり、使いやすさであり、また調達性(コストなど)である。必要ならば、こだわりなく外国からでも兵器を導入すべきであろう³⁵⁾」として、実用性やコストを重視し、国産にこだわる必要がないという見解を示している。四次防をめぐる議論で重視されたのは、まずその経済性であり、その軍備が国産技術によるものかどうかという点は、特に軍備増強反対派にとって問題とならなかった。そして、経済性を重視する人々にとって、そもそも軍備自体が日本にとって不経済なものであり、優れた軍備を持つこと自体に意義が見出されなかったといえる。

このような傾向は、1980年代にも継続していた。

しかし、一隻約一、三六〇億円。護衛艦の中でも高価につくDDGは

「はたかぜ」級で約七〇〇億円かかったが、新 DDG はその二倍近くもする“ゼニ食い虫”だ、自衛隊はじまっていらい、単品としてはもっとも高い買い物である。(中略) 新 DDG は一隻で六倍の働きをするのだから、費用対効果の面からの決して高いフネではないという意見がある。一方では、かつての戦艦「大和」の建造にも似た愚策と酷評するむきもある³⁶⁾。

この、1980年代に導入が検討されていたイージス艦評からは、1970年代から継続して軍備の価値や意義が、国威発揚やナショナル・アイデンティティの問題としてではなく、経済性の問題として考えられていたことがわかる。軍事アナリストの小川和久は、政府の軍備計画の検証にあたって「検証の前提となる筆者の立場とは、まったくの日本国民、それも納税者のものでなくてはならないであろう。この場合の納税者とは、有事に自衛隊が国家と国民を守る存在であってほしいと願い、同時にみずからの税金が有効に使われることに、明確な権利と義務の意識をいなく日本国民ということになる³⁷⁾」と一人の納税者としてその評価をすべきとの立場を表明している。つまり、小川は、戦略戦術の側面のみを重視する用兵側の視点でもなく、兵器を造形的・趣味的に愛好する兵器ファンの視点でもなく、自身の納める税金がどう使われるかを注視する納税者の視点に立っていることがわかる。これまで示してきた経済的観点から軍備の必要性を認めない読者らも、このような納税者としての視点から軍備の意義を考えていたといえるだろう。

軍備の国産化への拘泥は、この時期の議論において少数派にとどまり、同時に、国産軍備を実現する日本の技術的優秀性の根拠として「大和」をはじめとする旧軍技術の遺産や伝統が参照されるような言及も後景化していった。もちろん、自衛隊装備の国産化を開始期から20年余が経過し、旧軍技術と現代軍事技術との連続性が薄れたことも要因であると考えられる。しかし、それだけではなく60年代にしばしば見られたような、自衛隊を旧軍の

継承者とみなし「大和」の建艦技術が戦後、自衛隊艦艇建造に引き継がれているとするような言説がこの時期見られなくなったのは、国産軍備、ひいては軍備そのものに価値が見出されなくなったことも影響しているのではないか。

なぜならば、「大和」建造に用いられた技術や設備、人的資産が、戦後技術の発展の基盤となったとする言説は、「大和」に象徴される旧軍の伝統や遺産を継承したとみなされる側にも価値や意義があるという認識が共有されていなければ成立しないロジックによって構成されるものだからである。一ノ瀬は「大和の記憶は高度経済成長が奇蹟でも偶然でもなく、かつて大和を作った日本人だからこそできた偉業であり、石油ショック程度では決して揺るがないと日本人が自らを信じ、誇るべく動員されている³⁸⁾」と、戦後「大和」が「科学技術の神」として語られた理由を説明している。確かにそれは「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の一面を説明しているが、それだけでなく本言説には、戦艦「大和」の方を戦後技術の成功によって改めて価値づけるという側面が同時に存在するのである。戦後の優れた国産技術の所産に戦艦「大和」の遺産が継承されているとみなす主張は、戦後技術の成功に根拠を与える効果のみならず、戦艦「大和」の技術的優秀性にも根拠を与え、戦後の社会に恩恵をもたらす存在という新たな価値や意義を付与するという目的を内在している。実際、「大和」を戦後技術の礎とみなすロジックが用いられる場面には、戦艦「大和」を無用の長物と批判する意見に対する反論であることが少なくない。つまり、「大和」の遺産の継承者である戦後技術の所産の価値が高いほど、「大和」の価値も高まるのである。したがって「大和」と結びつく戦後技術の所産の価値や意義が低く見積もられた場合、このロジックは成立しない。ゆえに、国産軍備の意義が認められていなかったこの時期、戦艦「大和」と自衛隊艦艇の連続性を強調するような言説は用いられなくなっていったと推察される。

第5章 おわりに

ここまで見てきたように、戦艦「大和」をはじめとした旧軍技術と戦後日本のナショナリティとを結びつけるような言説構築を牽引していた『丸』では、1970年代半ば以降、戦艦「大和」関連記事自体が激減し、それに伴い戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説もほとんど確認できなくなっていた。本稿では、なぜこの時期の『丸』においてそのような後景化が生じたのかを検討し、以下の3点の要因を析出した。

第一の要因は、『丸』における書き手の変化であった。これまで、『丸』のメカニズム解説において中心的役割を果たしてきたのは、旧軍技術者出身の論客たちであった。しかし1970年代半ば以降、1900～1910年代生まれの旧軍技術者出身論客たちは、高齢化に伴い社会の表舞台から姿を消していく。軍事技術開発の当事者であった彼らが精力的な執筆活動を展開したのは、敗戦によって宙吊りとなった旧軍時代の自身や同僚・先輩技術者の技術や業績の再評価と、科学技術発展のための経験と知識の伝承という技術者としての進歩主義的な規範が主な目的であった。しかし、軍事技術開発が国家的プロジェクトであるがゆえに、その評価や顕彰を目的とした言説は、結果として国家の顕彰やナショナリズムの強化に結びついていった。したがって、旧軍技術者出身論客とは異なるバックグラウンド、異なる関心やモチベーションに基づく言論を展開する新たな世代の書き手が台頭してくる1970年代半ば以降、国家の顕彰や賛美と表裏一体のメカニズム評価・賛美や旧軍技術の意義・有用性を裏付けるための旧軍技術の戦後への貢献といった言及は後景化していったと考えられる。

第二の要因としては、1970年代以降、公害問題等を通じた科学技術の負の側面の表面化に伴い、日本社会に反科学的機運が強まったことが挙げられる。科学技術の進歩それ自体の負の側面が顕在化したことで、科学技術の中立性や無害性に揺らぎが生じた。すなわち、科学技術の進歩を常に是とする

規範を前提としていた、軍事技術における「目的」と「方法」を切り分け「目的(=軍事)」を否定しつつ「方法(=科学技術)」の優越性のみを称揚する論理もまた説得力を失ったといえる。

そして第三の要因が、軍備の国産化に対する評価の変化である。1960年代には自衛隊装備の国産化は実用の面はもちろんのこと、占領時代からの脱却、国家としての自立といった国家のアイデンティティの面からも希求され、推進されていた³⁹⁾。しかし1970年代以降の時期においては、経済性や自衛隊への不信、エネルギー問題への危機感など現実的な側面が重視され、軍備の国産化に対してあまり意義が見出されなくなっていく。その結果、国産軍備を実現する日本の技術的優秀性の根拠として「大和」をはじめとする旧軍技術の遺産や伝統が参照されるような言及も後景化していった。なぜならば、そのような「大和=科学技術立国の礎論」は「大和」が戦後技術の成功を根拠づけると同時に、戦後技術の成功が「大和」の存在意義を価値づけるという相補的な構造を持つ語りだからである。

以上の1970年代以降に起こった複数の変化によって、『丸』における戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の後景化がもたらされたと考えられる。

本稿の意義及び学術的貢献は、テクノ・ナショナリズム後景化した要因を検討することで、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズムの成立要件が析出された点にある。書き手の質的变化という要因は、旧軍技術をめぐるテクノ・ナショナリズム言説の構築は、技術開発の当事者である技術者という職能集団における業績の再評価や経験の伝承といったモチベーションによって成立していたことを示すものである。さらに、そのような技術者たちの職業意識やモチベーションに基づいて構築されたテクノ・ナショナリズム言説に対する評価や受容は、常に不変ではなくナショナル・アイデンティティの拠り所となる科学技術に対する社会の意識や信頼といった科学技術観に左右される。また、旧軍技術のような過去の科学技術をめぐる言説については、

過去と現在の称揚が相補関係にあり、過去の技術の継承先とされる現在の技術の評価が、過去の参照にも影響を及ぼしていることがわかる。戦艦「大和」をめぐるテクノ・ナショナリズム言説は以上のような成立条件のもとに成立していたといえよう。

本稿の今後の展開としては、本稿の分析によって析出されたテクノ・ナショナリズム言説の成立要件が、他のテクノ・ナショナリズム言説の事例に適用可能かどうかを検討することが挙げられる。本稿で析出された点が、他の事例にも適用されるのかを分析することで、戦後日本のテクノ・ナショナリズムの構造を解明することにつながるだろう。今後の課題としたい。

注

- 1) 伊東章子「戦後日本社会におけるナショナル・アイデンティティ表象と科学技術」、中谷・川上・高橋編『ナショナル・アイデンティティ論の現在』晃洋書房、2003年、吉見俊哉「メイド・イン・ジャパン」嶋田厚他編『情報社会の文化3 デザインテクノロジー市場』東京大学出版会、1998年など
- 2) 阿部潔『彷徨えるナショナリズム』世界思想社、2001年、小暮修三『アメリカ雑誌に映る〈日本人〉』青弓社、2008年など
- 3) 塚田修一「文化ナショナリズムとしての戦艦「大和」言説」『三田社会学』18巻、三田社会学会、2013年、123頁
- 4) 一ノ瀬俊也『戦艦大和講義』人文書院、2015年、165頁
- 5) 塚原真梨佳「戦艦『大和』をめぐるテクノ・ナショナリズム言説のメディア史的研究」『立命館大学人文科学研究所紀要』、2023年
- 6) 木村信一郎・石橋孝雄「ワイドピクトリアル 世界の名戦艦識別帳」『丸』23巻3号、潮書房、1970年、92頁
- 7) 高須祐三「泣き笑い帝国軍艦けいざい白書」『丸』24巻7号、潮書房、1971年、80頁
- 8) 高須前掲書、80頁
- 9) 同上
- 10) 木村信一郎「連合艦隊 歴代旗艦物語」『丸』23巻11号、潮書房、1970年、177頁
- 11) 同上
- 12) 「読者から編集者から」『丸』40巻2号、潮書房、1987年、205頁
- 13) 佐藤彰宣「〈趣味〉としての戦争」創元社、2021年、第5章・第6章参照
- 14) 牧野茂「造艦技術は沈まず」『丸』18巻11号、潮書房、1965年、44頁

- 15) 福井静夫「弩級戦艦時代をつくった東西名設計者列伝」『丸』17巻8号、1964年、70頁
- 16) 牧野茂「戦艦「大和」手法設計陣の偉業を讀えて」『丸』26巻5号、潮書房、1973年、134頁
- 17) 例えば、福井は『丸』1966年10月号にて戦艦「大和」「武蔵」を礼賛する人々について「現在の技術にかんして無智であり、国防力整備に不熱心であり、わが科学、技術の進歩を計り、推進させる努力に無縁」と痛烈に批判している。(福井静夫「戦艦がはたした科学技術の発達」『丸』19巻10号、潮書房、1966年、114頁) また堀も自身が旧軍技術の解説記事を執筆する理由を「私は、むかし話をするときには、必ず今日よりのちの前進のための糧として、むかしのことを引き合いに出すのであって、老人めいた『過去の栄光の回想』に没頭して、貴重な紙面と時間を費やすつもりはすこしもない」と述べている。(堀元美「現実を直視せぬ平和国家の国民たち」『丸』15巻10号、潮書房、1962年、118頁)
- 18) 堀元美「20年目の新連合艦隊・護衛艦建造技術全調査」『丸』28巻9号、潮書房、1975年、79頁
- 19) 特に1960年代に高度経済成長期を迎え、戦後技術が世界水準に到達するようになると、戦艦「大和」をはじめとした旧軍技術の戦後への貢献が強調されるようになる。例えば「海軍が育成した技術が、今日の日本の工業界に貢献していることは、だれでも知るところだが、戦後の日本の造船力が、世界第一位をしめ、光学や測器兵器の関係者が、写真、顕微鏡、時計などの方面にもたくさん技術者が活躍している」(長谷川清「今にして憶う『桜と錨』の五十年」19巻12号、潮書房、1966年、43頁)のように、戦前の軍事技術開発の有形無形の遺産が戦後復興、技術発展に貢献していることで、旧軍技術の戦後的意義が語られていた。
- 20) 吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会、1997年、11-12頁
- 21) 造船士官出身論客と異なり、新たな書き手たちについては自身の執筆活動の動機等を明かすような記述はほとんど確認できないため、彼らがいかなる動機で軍事評論や軍事に関する研究を行っていたかは明示されていない。しかし少なくとも非軍人、非技術者というバックグラウンドを持つ新たな書き手たちが、造船士官出身論客たちに共有されていた「旧軍技術者」としての自負に由来するような執筆動機を持つことは考えにくい。
- 22) 中山茂『科学技術の戦後史』岩波書店、1995年、103-104頁
- 23) 丸編集部「編集後記」『丸』23巻5号、潮書房、1970年、280頁
- 24) 水田章「ミリタリージャーナル ないしょ、ないしょの合同演習」『丸』23巻12号、1970年、174頁
- 25) 丸編集部「編集後記」『丸』24巻8号、潮書房、1971年、290頁
- 26) 「読者から編集者から」『丸』23巻7号、潮書房、1970年、236頁

- 27) 坂井定雄「海上自衛隊は第7艦隊に代りうるか」『丸』23巻2号、潮書房、1970年、120-125頁
- 28) 南部伸清「国産潜水艦を裸にすれば」『丸』23巻6号、潮書房、1970年、204頁
- 29) 水田章「ミリタリージャーナル “中曽根長官退陣説”の周辺」『丸』24巻8号、158-161頁
- 30) 「読者から編集者から」『丸』26巻9号、潮書房、1973年、259頁
- 31) 「読者から編集者から」『丸』25巻3号、潮書房、1973年、287頁
- 32) 「読者から編集者から」『丸』25巻3号、潮書房、1973年、287頁
- 33) 林茂夫「にっぽん陸海空自衛隊無頼控」『丸』24巻11号、190頁
- 34) 丸編集部「編集後記」『丸』27巻11号、潮書房、1974年、246頁
- 35) 野木恵一「別冊付録 自衛隊最新装備写真総集」『丸』38巻2号、潮書房、1985年、43頁
- 36) 八田十四夫「海自ハイテク防空艦「DDA&DDG」戦力診断」『丸』40巻11号、潮書房、1987年、99頁
- 37) 小川和久「命運を賭けた“シーレーン防衛陣”の虚像と実像」『丸』40巻6号、潮書房、1987年、100頁
- 38) 一ノ瀬前掲書、165頁
- 39) 四次防の頃とは異なり、第三次防をめぐる議論の際には、軍事技術において他国に優越する部門を持たなければ国際社会において一人前とみなされないなど国家のアイデンティティの側面からも兵器国産化の重要性が説かれていた。(堀元美「現代の海戦 その勝つための戦備と戦術」19巻1号、潮書房、1966年、81頁など)

〈参考文献〉

- 阿部潔『彷徨えるナショナリズム』世界思想社、2001年
- 一ノ瀬俊也『戦艦大和講義』、人文書院、2015年
- 伊東章子「戦後日本社会におけるナショナル・アイデンティティ表象と科学技術」、高橋他編『ナショナル・アイデンティティ論の現在』晃洋書房、2003年
- 小暮修三『アメリカ雑誌に映る〈日本人〉』青弓社、2008年
- 佐藤彰宣『〈趣味〉としての戦争 戦記雑誌『丸』の文化史』創元社、2021年
- 塚田修一「文化ナショナリズムとしての戦艦「大和」言説」『三田社会学』18巻、三田社会学会、2013年
- 中山茂「科学技術立国」中村政則他編『戦後改革とその遺産』岩波書店、2005年
- 福井静夫『福井静夫著作集 第1集～第12集』光人社、1992～2003年
- 福田啓二ほか『軍艦開発物語 2』、光人社NF文庫、2002年
- 牧野茂『牧野茂造船ノート』出版協同社、1987年
- 吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会、1997年

吉見俊哉「アメリカナイゼーションと文化の政治学」『現代社会の社会学』岩波書店、1997年